



第111期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

NOK株式会社 (証券コード 7240)

第111回定時株主総会招集ご通知添付書類



株主の皆様へ



取締役会長 鶴 正登
取締役社長

＜目 次＞

株主の皆様へ…………… 1

財務ハイライト（連結）…………… 2

（第111回定時株主総会招集ご通知添付書類）

事業報告

1. 企業集団の現況…………… 3

2. 会社の現況…………… 12

連結計算書類

連結貸借対照表…………… 18

連結損益計算書…………… 19

計算書類

貸借対照表…………… 20

損益計算書…………… 21

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告…………… 22

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告…………… 23

監査役会の監査報告…………… 24

（ご参考）

トピックス…………… 25

株主メモ

次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nok.co.jp>）に掲載しております。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの第111期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の報告書をお届け申しあげ、当期の業績につきご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、経営の基本として「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

当期の連結業績といたしましては、売上高は7,131億3千8百万円（前期対比4.4%の減収）となりました。損益については、営業利益は397億7千6百万円（前期対比17.6%の減益）、経常利益は457億9百万円（前期対比14.9%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は273億2千8百万円（前期対比9.1%の減益）となりました。

当期は、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、国内景気は回復基調を維持しております。海外においては、中国での景気減速が一服し、米国経済も好調を持続しております。

このような状況の中、当社グループは、シール事業の販売増はあったものの電子機器部品事業の販売減により、売上高は減収となりました。販売の安定化が最大の課題となっており、各種施策を当期からの3カ年計画に盛り込み策定し、鋭意推進してまいります。

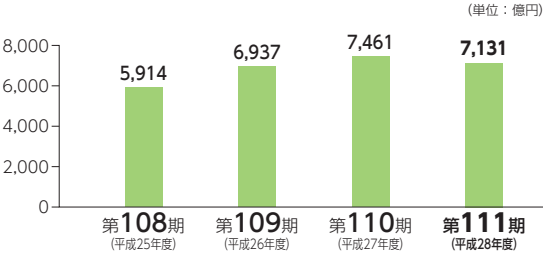
詳細につきましては、後記の「事業報告」をご参照くださるようお願いいたします。

つきましては、株主の皆様におかれましては、当社グループを取り巻く環境と経営の方向性、さらには私どもの決意の程に深いご理解をいただき、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

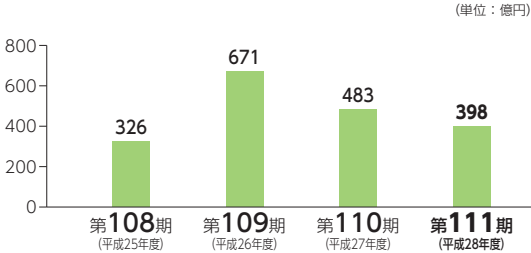
平成29年6月

財務ハイライト（連結）

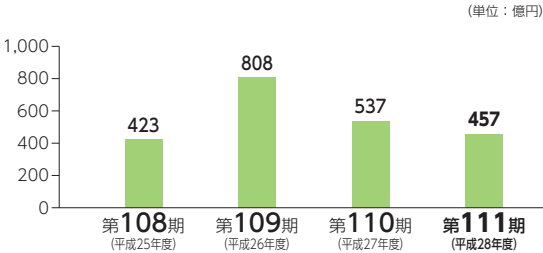
売上高



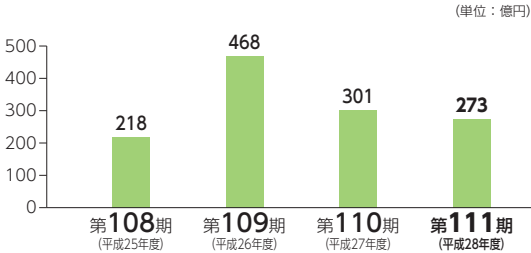
営業利益



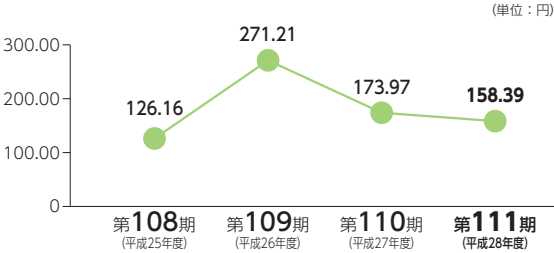
経常利益



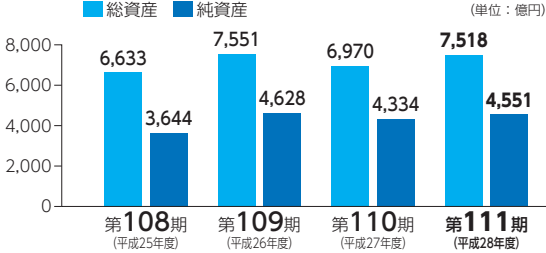
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産



(注) 財務ハイライト（連結）に記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しております。

1. 企業集団の現況

(1) 当期の事業の状況

① 事業の経過および成果

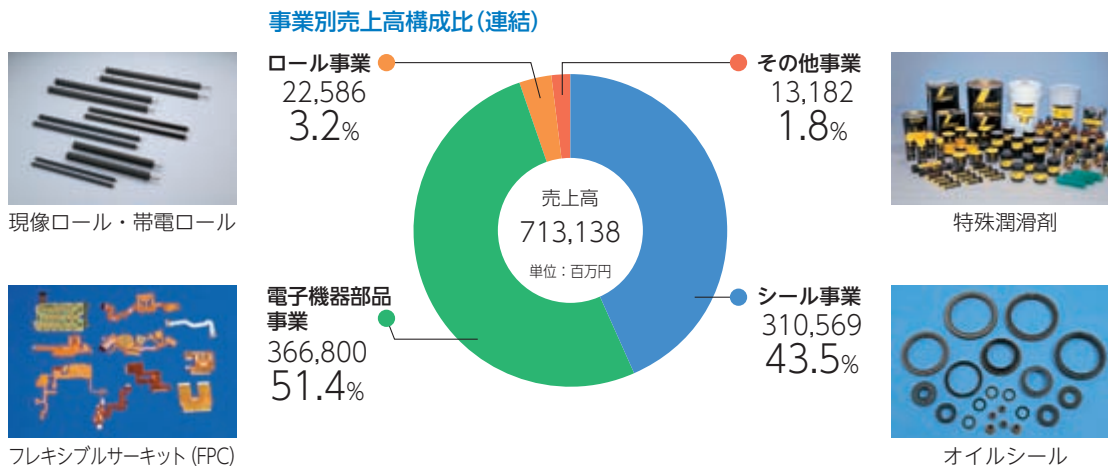
当期の当社グループを取り巻く経営環境については、国内においては、公共投資等の経済対策効果や設備投資の増加基調により、景気は緩やかながらも回復基調を維持しております。海外においては、中国での景気減速が一服し、米国経済も引き続き好調を持続しております。

自動車業界は、国内では、熊本地震の影響による自動車生産の一時操業停止等がありましたが、新車投入効果等により、需要は回復しました。海外では、北米での需要は引き続き好調に推移し、加えて、中国では小型車減税の影響により需要が増加しました。

電子機器業界は、ハードディスクドライブや、デジタルカメラ、タブレット端末の需要が減少しました。スマートフォンについては、需要は増加するも成長は鈍化しました。

事務機業界は、複合機の需要は横ばいで推移したものの、プリンターの需要が減少しました。

このような環境の中、当社グループにおける事業別の状況は次のとおりです。



■事業別の状況

〔シール事業〕

自動車向けについては、国内の需要回復に加えて、北米や中国等、海外での需要増加により販売が増加しました。一般産業機械向けについては、建設機械等の需要回復により、販売は増加しました。

その結果、売上高は3,105億6千9百万円（前期対比4.9%の増収）となりました。営業利益は、増収により、371億3千2百万円（前期対比14.1%の増益）となりました。

〔電子機器部品事業〕

自動車向けは好調に推移しているものの、スマートフォン向け等の減少に加え、為替影響もあり販売は減少しました。

その結果、売上高は3,668億円（前期対比10.5%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少、品目構成の変化、償却費の増加、および為替の影響等により、6億3千1百万円（前期対比95.4%の減益）となりました。

〔ロール事業〕

プリンターの需要減少等により販売は減少しました。

その結果、売上高は225億8千6百万円（前期対比18.1%の減収）となりました。営業利益は、販売の減少等により、8億1千8百万円（前期対比32.4%の減益）となりました。

〔その他事業〕

特殊潤滑剤等のその他事業では、売上高は131億8千2百万円（前期対比4.2%の増収）となりました。営業利益は11億3百万円（前期対比46.1%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は7,131億3千8百万円（前期対比4.4%の減収）となりました。営業利益は397億7千6百万円（前期対比17.6%の減益）、経常利益は457億9百万円（前期対比14.9%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は273億2千8百万円（前期対比9.1%の減益）となりました。

② 設備投資および資金調達の状況

生産能力の増強に係る投資を中心に、国内および中国・東南アジア諸国において総額651億3千5百万円（前期対比6.1%の増加）を投資しました。

資金は、自己資金にて対応いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては、個人消費は緩やかな回復基調となり、公共投資等の経済対策や設備投資は底堅く推移し、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。海外においては、中国経済の景気減速は一服しているものの先行きの懸念があり、米国経済は引き続き堅調に推移すると見込まれますが、英国EU離脱、米国保護主義的外交政策により、先行き不透明感が高まっております。

シール事業では、自動車の需要は、国内、米国では微減、中国では小型車減税の駆け込み需要の反動による成長の鈍化等の懸念があります。その中で、国内および海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販の推進、最適地生産による生産体制の効率化に取り組むとともに、品質のさらなる向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子機器部品事業では、スマートフォン市場の成長鈍化やハードディスクドライブ等の台数減少による需要の伸び悩み、競争激化による販売価格の下落、季節的な需要変動の拡大等が課題となっております。これらに対応するべく、自動車向け、および新たな用途への拡販を推進していくと同時に、生産工程の自動化による生産体制の効率化に取り組んでまいります。

ロール事業では、事務機市場の成長鈍化、および競争激化による製品価格の下落により、販売の減少が想定されます。これらに対応するべく、営業・技術一体による競争力の向上により拡販を図るとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上を図ってまいります。

このような課題に対処するとともに、昨年の熊本地震での被災を教訓にBCM（事業継続マネジメント）の構築、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力のさらなる向上や新商品開発、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、新たな3カ年計画（平成29年度から平成31年度まで）を策定し、取り組むことといたしました。

下記方針に基づき、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

スローガン（基本方針）

「持続性ある企業体質の構築」

〈方針〉

1. バランスのとれた顧客構成の構築
ー 拡販と新商品の開発による拡大均衡を目指して
2. ダントツ品質の定着
3. 実効性あるBCMの構築
4. 人間尊重経営の実践
ー 活力に溢れた人づくり、職場づくり

(3) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)	第110期 (平成27年度)	第111期 (平成28年度)
売上高 (百万円)	591,388	693,689	746,147	713,138
営業利益 (百万円)	32,586	67,085	48,258	39,776
経常利益 (百万円)	42,313	80,776	53,727	45,709
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,757	46,813	30,053	27,328
1株当たり当期純利益 (円)	126.16	271.21	173.97	158.39
総資産 (百万円)	663,265	755,084	696,989	751,797
純資産 (百万円)	364,411	462,754	433,404	455,111

- ・第108期（平成25年度）は、海外での自動車生産が好調であったことやスマートフォンの需要が好調であったこと等により、売上高は増収となりました。損益面では増収等により、営業利益および経常利益は増益となりましたが顧客の市場回収処置に伴う当社負担見込み額を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。
- ・第109期（平成26年度）は、スマートフォンの需要が好調であったことや北米・中国での自動車の需要増加等により、売上高は増収となりました。損益面では、増収や原価低減等により、増益となりました。
- ・第110期（平成27年度）は、スマートフォンの需要増加や為替影響等により、売上高は増収となりました。損益面では、品目構成の変化、人件費・経費の増加等により減益となりました。
- ・第111期（平成28年度）の状況につきましては、前記（1）「当期の事業の状況」に記載のとおりであります。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)	第110期 (平成27年度)	第111期 (平成28年度)
売上高 (百万円)	243,646	245,546	239,329	256,404
営業利益 (百万円)	14,687	17,345	15,243	16,857
経常利益 (百万円)	17,438	22,108	25,043	26,386
当期純利益 (百万円)	8,461	15,294	21,239	19,813
1株当たり当期純利益 (円)	49.02	88.48	122.88	114.77
総資産 (百万円)	297,649	332,429	323,284	348,588
純資産 (百万円)	144,566	170,534	169,600	192,174

- ・第108期（平成25年度）は、緩やかな景気回復に基づく需要増加により、自動車業界向け・一般産業機械業界向けともに販売は堅調に推移し、増収となりました。損益面では、増収効果に加え、固定費の抑制に努めた結果、増益となりました。なお、顧客の市場回収処置に伴う当社負担見込み額を特別損失に計上しました。
- ・第109期（平成26年度）は、消費税増税に伴う消費の落ち込みが限定的であったこと等により、自動車業界向けの販売が堅調に推移し、微増収となりました。損益面では、固定費の抑制に努めるとともに、第109期より減価償却方法を変更したことによる減価償却費の減少等もあり、増益となりました。なお、営業利益・経常利益は、ともに過去最高益を更新いたしました。
- ・第110期（平成27年度）は、国内の軽自動車増税影響等による需要減少からの回復の足取りは重く、また国内の建機等の需要減少、中国の景気減速の影響もあり、減収となりました。損益面では、子会社からの受取配当金の大幅な増加により、増益となりました。なお、経常利益・当期純利益ともに過去最高益を更新いたしました。
- ・第111期（平成28年度）は、期初に熊本地震により一部被災したものの、緩やかな景気回復に基づく需要増加により、自動車業界向け一般産業機械業界向けともに販売が堅調に推移し、増収となりました。損益面では、増収効果等により、増益となりました。なお、経常利益は過去最高益を更新いたしました。

(4) 企業結合の状況

① 重要な子会社および関連会社の状況

区分	会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
シ ー ル 事 業	タイ N O K C o . , L t d . (タイ)	1,200,000 ^{千B}	100.0 %	シール製品の製造・販売
	無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd. (中国)	238,071 ^{千人民元}	— % (50.0)	シール製品の製造・販売
	N O K I n c . (ア メ リ カ)	7,200 ^{千US\$}	100.0 %	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグ NOKジェネラルパートナー シップへの出資
	ユ ニ マ テ ッ ク 株 式 会 社	400 ^{百万円}	100.0 %	化学合成品等の製造・販売
	イ ー グ ル 工 業 株 式 会 社	10,490 ^{百万円}	28.6 % (1.3)	メカニカルシール等の製造・ 販売
電 子 機 器 部 品 事 業	日 本 メ ク ト ロ ン 株 式 会 社	5,000 ^{百万円}	100.0 %	電子部品の製造・販売
	メクテック Corp. 台湾 (台湾)	367,312 ^{千NT\$}	— % (85.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd. (タイ)	200,000 ^{千B}	— % (75.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd. (中国)	431,678 ^{千人民元}	— % (97.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd. (中国)	420,334 ^{千人民元}	— % (93.0)	電子部品の製造・販売
ロ ー ル 事 業	シ ン ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社	350 ^{百万円}	100.0 %	事務機用ロール製品等の製 造・販売
そ の 他 事 業	N O K ク リ ュ ー バ ー 株 式 会 社	100 ^{百万円}	51.0 %	特殊潤滑剤の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率欄の () 内は、子会社の所有する出資比率を外数で表示しています。
2. 連結子会社は92社、持分法適用会社は23社（前記重要な子会社および関連会社12社を含む）であります。

② 重要な提携先

ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本・技術等全面的な提携をしております。

(5) **主要な事業内容**（平成29年3月31日現在）

当社グループは、次の製品の製造および販売を主要な事業としております。

区 分	主 要 製 品
シ ー ル 事 業	オイルシール、Ｏリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガasket、化学合成品、メカニカルシール
電 子 機 器 部 品 事 業	フレキシブルサーキット、プレシジョンコンポーネント
ロ ー ル 事 業	事務機用ロール製品
そ の 他 事 業	特殊潤滑剤、その他

（注）「電子機器部品事業」につきましては、第112期よりその名称を「電子部品事業」に改めております。

(6) **主要な営業所および工場**（平成29年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都港区	名 古 屋 支 店	愛知県名古屋
仙 台 支 店	宮城県仙台市	大 阪 第 一 支 店	大阪府大阪市
水 戸 支 店	茨城県水戸市	大 阪 第 二 支 店	大阪府大阪市
宇 都 宮 支 店	栃木県宇都宮市	広 島 支 店	広島県広島市
熊 谷 支 店	埼玉県熊谷市	福 岡 支 店	福岡県福岡市
東 京 支 店	東京都港区	福 島 事 業 場	福島県福島市
松 本 支 店	長野県松本市	二 本 松 事 業 場	福島県二本松市
多 摩 支 店	神奈川県川崎市	北 茨 城 事 業 場	茨城県北茨城市
神 奈 川 支 店	神奈川県厚木市	静 岡 事 業 場	静岡県牧之原市
富 士 支 店	静岡県富士市	鳥 取 事 業 場	鳥取県西伯郡
浜 松 支 店	静岡県浜松市	熊 本 事 業 場	熊本県阿蘇市
安 城 第 一 支 店	愛知県安城市	湘南開発センター（藤沢事業場）	神奈川県藤沢市
安 城 第 二 支 店	愛知県安城市	東海膜開発センター（東海事業場）	静岡県菊川市

② 子会社

区分	子会社の名称	事業所	所在地
シ ー ル 事 業	ユ ニ マ テ ッ ク 株 式 会 社	北 茨 城 工 場	茨城県北茨城市
	N O K エ ラ ス ト マ ー 株 式 会 社	本 社 工 場	福岡県嘉麻市
	フ ガ ク 工 機 株 式 会 社	本 社 工 場	静岡県菊川市
	佐 賀 シ ー ル 工 業 株 式 会 社	本 社 工 場	佐賀県嬉野市
	タ イ N O K C o . , L t d .	本 社 工 場	タイ チョンブリ県
	無 錫 N O K フ ロ イ デ ン ベ ル グ C o . , L t d .	本 社 工 場	中国 江蘇省無錫市
	N O K ア ジ ア C o . , P t e . L t d .	本 社	シンガポール
	関 西 N O K 販 売 株 式 会 社	本 社 営 業 所	大阪府大阪市
電 子 機 器 部 品 事 業	NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.	本 社 営 業 所	中国 上海市
	日 本 メ ク ト ロ ン 株 式 会 社	本 東 京 支 社 東 京 支 店 大 阪 店 大 阪 工 場 茨 城 工 場 茨 城 工 場 茨 城 工 場 茨 城 工 場 茨 城 工 場	東京都港区 東京都港区 大阪府大阪市 茨城県つくば市 茨城県牛久市 茨城県神栖市
	メ ク テ ッ ク C o r p . 台 湾	本 社 工 場	台湾 高雄市
	メクテックマニファクチャリング Corp. タイ Ltd.	本 社 工 場	タイ アユタヤ県
	メクテックマニファクチャリング Corp. 珠海 Ltd.	本 社 工 場	中国 広東省珠海市
	メクテックマニファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd.	本 社 工 場	中国 江蘇省蘇州市
	メクテックプレジジョンコンポーネント タイ Ltd.	本 社 工 場	タイ アユタヤ県
ロ ー ル 事 業	メ ク テ ッ ク C o r p . 香 港 L t d .	本 社 営 業 所	中国 香港
	シ ン ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社	横 須 賀 事 業 場	神奈川県横須賀市
	久 喜 ロ ー ル 工 業 株 式 会 社	本 社 工 場	埼玉県久喜市
	シンジーテック ベトナム C o . , L t d .	本 社 工 場	ベトナム ハイフォン市
その他事業	シ ン ジ ー テ ッ ク 香 港 C o . , L t d .	本 社 営 業 所	中国 香港
その他事業	N O K ク リ ュ ー バ ー 株 式 会 社	北 茨 城 工 場	茨城県北茨城市

(7) 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
48,181名 (4,057名)	1,312名増 (1,474名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
3,143名 (431名)	58名増 (7名増)	39.7歳	17.5年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	28,896 百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	17,827
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	17,184
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,760
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,315
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,300

2. 会社の現況

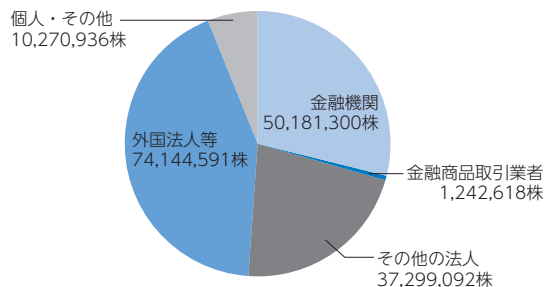
(1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 600,000,000株
- ② 発行済株式の総数 173,138,537株
- ③ 株主数 8,218名（前期末対比1,672名減）
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フ ロ イ デ ン ベ ル グ ・ エ ス ・ エ ー	43,457 千株	25.1 %
正 和 地 所 株 式 会 社	8,773	5.1
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,550	4.4
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	6,809	3.9
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	4,910	2.8
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,270	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,036	2.3
N O R T H E R N T R U S T C O . (A V F C) R E T H E K I L T E A R N G L O B A L E Q U I T Y F U N D	3,795	2.2
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,571	2.1

（注）持株比率は自己株式（78,505株）を控除して計算しております。

（ご参考）所有者別株式数



(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

地 位					氏 名				担当および重要な兼職の状況		
取	締	役	会	長	鶴		正	登			
専	務	取	締	役	土	居	清	志	社長補佐	シール事業統轄	事業推進本部長
専	務	取	締	役	飯	田	二	郎	経営企画室長		
専	務	取	締	役	黒	木	安	彦	営業本部長		
専	務	取	締	役	渡	邊		哲	財経本部長		
専	務	取	締	役	※	長	澤	晋	治	技術本部長	
取			締	役	鶴		鉄	二	イーグル工業株式会社代表取締役社長		
取			締	役	小	林	俊	文	日本メクトロン株式会社代表取締役社長		
取			締	役	法	眼	健	作			
取			締	役	※	藤	岡		誠		
常	勤	監	査	役	※	藤	井	雅	信		
常	勤	監	査	役	※	森		良	次		
監			査	役	小	林		修	公認会計士・税理士		
監			査	役	※	小	川	秀	樹		
監			査	役	※	梶	谷	篤	弁護士		

(注) 1. 鶴 正登氏、土居清志氏は、代表取締役であります。

2. ※印の各氏は、平成28年6月24日開催の第110回定時株主総会において、新たに取締役および監査役に選任され就任いたしました。

3. 本里和明氏、志賀 清氏、梶谷 玄氏、瓦田榮三氏は、平成28年6月24日開催の第110回定時株主総会終結のときをもって任期満了により監査役を退任いたしました。

4. 取締役法眼健作氏、藤岡 誠氏は、社外取締役であります。

5. 監査役小林 修氏、小川秀樹氏、梶谷 篤氏は、社外監査役であります。

6. 当社は、社外取締役および社外監査役各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7. 監査役藤井雅信氏および森 良次氏は財務経理部門での経験を有し、監査役小林 修氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

氏 名				重 要 な 兼 職 の 状 況			
鶴	正	登		日本メクトロン株式会社代表取締役会長 シンジーテック株式会社代表取締役会長 NOKクリューバー株式会社代表取締役会長 ユニマテック株式会社代表取締役会長 正和地所株式会社代表取締役会長 株式会社NOK総合技術研究所代表取締役会長兼社長 NOK Inc.取締役会長兼社長 イーグル工業株式会社取締役会長			
			土	居	清	志	タイNOK Co.,Ltd.取締役会長 無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.取締役会長 長春NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.取締役会長
			黒	木	安	彦	NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルググループトレーディングチャイナCo.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルグ香港 Ltd.取締役会長
			法	眼	健	作	イーグル工業株式会社社外取締役
			藤	岡		誠	イーグル工業株式会社社外取締役 日本製紙株式会社社外取締役
			藤	井	雅	信	イーグル工業株式会社社外監査役
			森		良	次	イーグル工業株式会社社外監査役
			小	林		修	ニチレキ株式会社社外取締役
梶	谷		篤	株式会社ディーエムエス社外取締役			

氏 名			新			旧		
渡 邊	哲		専 務 取 締 役	財 経 本 部 長 兼 I T 本 部	専 務 取 締 役	財 経 本 部 長 兼 I T 本 部	専 務 取 締 役	財 経 本 部 長 兼 I T 本 部

② 取締役および監査役の報酬等に関する事項

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	10 名 (2)	308 百万円 (12)
監 査 役 (うち社外監査役)	9 (5)	63 (18)
合 計	19	371

- (注) 1. 監査役の報酬等の支給人員、および支給額には、平成28年6月24日開催の第110回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役4名の人数、およびその在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額4億5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額9,600万円以内と決議いただいております。

ロ. 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

・取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬に区分しております。

長期成果期待部分は、役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

・監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

取締役法眼健作氏および藤岡 誠氏の兼職先であるイーグル工業株式会社と当社との間に、商品売買等の取引関係があります。

ロ. 当期における主な活動状況

地	位	氏	名	主 な 活 動 状 況
取	締	役	法 眼 健 作	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取	締	役	藤 岡 誠	当期開催の取締役会10回のうち10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	小 林 修	当期開催の取締役会14回のうち14回に、また、監査役会10回のうち10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	小 川 秀 樹	当期開催の取締役会10回のうち8回に、また、監査役会9回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	梶 谷 篤	当期開催の取締役会10回のうち10回に、また、監査役会9回のうち9回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 取締役藤岡 誠氏および監査役小川秀樹氏、梶谷 篤氏は、平成28年6月24日開催の第110回定時株主総会において選任されたため、取締役会および監査役会の開催回数が他の社外役員と異なります。

(3) 会計監査人の状況

① 名称

監査法人日本橋事務所

② 報酬等の額

	支 払 額
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	37 百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	70

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、監査法人日本橋事務所以外の公認会計士または監査法人が監査をしております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ・「業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。
- ・本事業報告に記載の百万円単位の金額および千株単位の株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資 産 の 部)	751,797	696,989
流 動 資 産	339,655	323,068
現金 及 び 預 金	91,726	95,881
受取手形及び売掛金	153,667	132,012
商 品 及 び 製 品	30,175	30,500
仕 掛 品	29,096	28,485
原材料及び貯蔵品	16,824	16,012
繰延税金資産	5,803	6,882
そ の 他	12,614	13,554
貸倒引当金	△253	△261
固 定 資 産	412,142	373,921
有 形 固 定 資 産	243,943	222,432
建物及び構築物	84,081	80,236
機械装置及び運搬具	102,647	91,149
工 具 器 具 備 品	19,004	18,037
土 地	21,142	20,695
リ ー ス 資 産	695	831
建設仮勘定	16,372	11,482
無 形 固 定 資 産	4,337	2,895
投資その他の資産	163,861	148,593
投資有価証券	134,024	120,004
従業員に対する長期貸付金	3,791	4,257
繰延税金資産	6,121	3,919
退職給付に係る資産	365	35
そ の 他	19,773	20,589
貸倒引当金	△215	△213
合 計	751,797	696,989

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負 債 の 部)	296,686	263,585
流 動 負 債	184,060	156,761
買 掛 金	60,169	46,958
短 期 借 入 金	55,172	47,132
未払法人税等	6,085	2,676
賞与引当金	9,280	8,963
環境対策引当金	500	－
従業員預り金	16,119	15,943
そ の 他	36,732	35,086
固 定 負 債	112,626	106,823
長期借入金	17,790	21,307
繰延税金負債	8,887	8,544
債務保証損失引当金	400	－
環境対策引当金	－	1,183
退職給付に係る負債	81,570	71,459
そ の 他	3,978	4,328
(純 資 産 の 部)	455,111	433,404
株 主 資 本	386,126	366,204
資 本 金	23,335	23,335
資 本 剰 余 金	22,759	22,735
利 益 剰 余 金	341,188	322,251
自 己 株 式	△1,157	△2,119
その他の包括利益累計額	32,539	29,239
その他有価証券評価差額金	47,573	37,023
為替換算調整勘定	9,961	11,724
退職給付に係る調整累計額	△24,995	△19,507
非 支 配 株 主 持 分	36,445	37,959
合 計	751,797	696,989

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
		当 期		前 期 (ご参考)	
売上高	713,138			746,147	
売上原価	592,799			616,730	
売上総利益	120,339			129,416	
販売費及び一般管理費	80,562			81,158	
営業利益	39,776			48,258	
受取利息	466			558	
受取配当金	2,020			2,002	
受取投資利益	5,068			5,343	
受取賃貸料	995			1,060	
受取営業外収益	2,478	11,030		2,213	11,178
支払利息	2,130			2,289	
支払差損	2,246			2,551	
経常営業外費用	719	5,097		868	5,709
特別利益	45,709			53,727	
固定資産売却益	193			199	
環境対策引当金戻入額	225			—	
段階取得に係る差益	—			346	
受取の他の特別利益	—			149	
特別損失	24	443		229	924
固定資産除売却損	2,662			2,508	
事業構造改善費用	673			—	
債務保証損失引当金繰入額	400			—	
投資有価証券評価損	—			675	
出資金売却却損	—			824	
環境対策引当金繰入額	—			800	
その他の特別損失	592	4,328		2,004	6,812
税金等調整前当期純利益	41,824			47,839	
法人税、住民税及び事業税	12,898			11,039	
法人税等調整額	△1,263	11,635		2,977	14,017
当期純利益	30,188			33,822	
非支配株主に帰属する当期純利益	2,860			3,768	
親会社株主に帰属する当期純利益	27,328			30,053	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資 産 の 部)	348,588	323,284
流 動 資 産	136,396	132,326
現 金 及 び 預 金	35,804	36,869
受 取 手 形	21,234	18,912
売 掛 金	53,829	48,869
製 品	7,955	8,175
仕 掛 品	578	606
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,829	1,860
繰 延 税 金 資 産	1,850	1,603
短 期 貸 付 金	2,591	4,456
未 収 入 金	9,020	9,544
そ の 他	1,743	1,615
貸 倒 引 当 金	△41	△187
固 定 資 産	212,191	190,958
有 形 固 定 資 産	56,005	48,714
建 物	17,887	16,727
構 築 物	1,940	1,882
機 械 装 置	19,359	15,991
車 両 運 搬 具	215	210
工 具 器 具 備 品	5,097	4,627
土 地	5,798	5,798
リ ー ス 資 産	76	62
建 設 仮 勘 定	5,630	3,414
無 形 固 定 資 産	54	46
投 資 そ の 他 の 資 産	156,132	142,196
投 資 有 価 証 券	94,299	79,499
関 係 会 社 株 式	40,489	40,489
関 係 会 社 出 資 金	11,396	11,875
長 期 貸 付 金	6,295	6,739
前 払 年 金 費 用	1,535	1,794
差 入 保 証 金	1,312	1,105
そ の 他	1,474	1,508
投 資 損 失 引 当 金	△570	△715
貸 倒 引 当 金	△100	△101
合 計	348,588	323,284

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負 債 の 部)	156,413	153,684
流 動 負 債	110,255	108,849
買 掛 金	26,976	24,387
短 期 借 入 金	15,222	15,222
未 払 金	7,695	4,346
未 払 法 人 税 等	2,896	226
未 払 費 用	1,631	1,592
C M S 預 り 金	31,660	41,091
賞 与 引 当 金	3,871	3,776
従 業 員 預 り 金	11,594	11,413
そ の 他	8,706	6,794
固 定 負 債	46,158	44,834
長 期 借 入 金	6,023	9,595
債 務 保 証 損 失 引 当 金	400	—
退 職 給 付 引 当 金	28,197	28,021
繰 延 税 金 負 債	9,815	5,494
そ の 他	1,722	1,723
(純 資 産 の 部)	192,174	169,600
株 主 資 本	144,749	132,627
資 本 金	23,335	23,335
資 本 剰 余 金	20,397	20,397
資 本 準 備 金	20,397	20,397
利 益 剰 余 金	102,106	90,945
利 益 準 備 金	2,983	2,983
そ の 他 利 益 剰 余 金	99,122	87,962
特 別 償 却 準 備 金	35	27
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,149	1,149
繰 越 利 益 剰 余 金	97,937	86,785
自 己 株 式	△1,089	△2,051
評 価 ・ 換 算 差 額 等	47,424	36,973
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,424	36,973
合 計	348,588	323,284

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
		当 期		前 期 (ご参考)	
売 上	高 価		256,404		239,329
売 上	原 価		205,885		192,629
売 上	総 利 益		50,518		46,700
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			33,661		31,456
営 業 利 益			16,857		15,243
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		9,135		9,574	
受 取 賃 貸 料		861		862	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		522	10,519	548	10,985
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		827		924	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		162	989	260	1,185
経 常 利 益			26,386		25,043
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益		19		7	
そ の 他 の 特 別 利 益		0	19	2	9
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損		170		286	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損		311		—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		663	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額		400		—	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		141		75	
そ の 他 の 特 別 損 失		10	1,033	—	1,025
税 引 前 当 期 純 利 益			25,372		24,027
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5,817		1,773	
法 人 税 等 調 整 額		△258	5,559	1,015	2,788
当 期 純 利 益			19,813		21,239

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月17日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 吉 岡 智 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NOK株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月17日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 吉 岡 智 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NOK株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月19日

NOK株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	藤 井 雅 信	㊟
常 勤 監 査 役	森 良 次	㊟
社 外 監 査 役	小 林 修	㊟
社 外 監 査 役	小 川 秀 樹	㊟
社 外 監 査 役	梶 谷 篤	㊟

以 上

新商品のご紹介

NOK からエコな提案 “レミューズ”

NOKでは、低フリクション技術により自動車の燃費向上を支えるオイルシールの新ブランド“*Le-μ's*”（レミューズ）を開発しました。①オイルシールの形状設計、②低摩擦コーティング技術の開発、③低摩擦新材料の開発、④低トルクグリースの開発、これら4つの技術を使い最適化することで、オイルシールの低フリクション化を実現しました。

NOKグループの製品ブランドとして、自動車の燃費向上を支え、地球環境に貢献してまいります。

※Le-μ'sはLow emission μ seal の略です。



新グループ会社のご紹介

日本メクトロン株式会社は、2016年1月、自動車用F P Cモジュール事業の強化を目的に、欧州子会社を通じて enmech GmbH（エンメック社）の株式を取得いたしました。

enmech社は、2002年に設立された自動車用機能部品メーカーで、2014年にグローバルブランドとして「enmech」に社名変更を行い、その製品を欧米自動車メーカーおよび主要自動車部品メーカーへ納入しています。

enmech社の特徴は、お客様のアイデアの実現を合言葉に、豊富な経験・実績を活かし、F P C技術やメカトロニクス技術を基にして、開発段階からのデザインインによりお客様のご要望に、よりマッチングした製品を提供することが可能である点にあります。

日本メクトロン株式会社のF P C技術にenmech社のメカトロニクス技術を加え、更なる魅力的な商品を提案することで、お客様のニーズに応えてまいります。



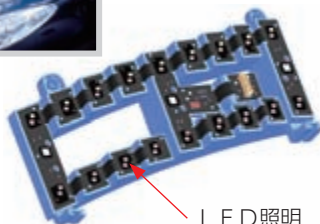
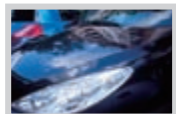
enmech社概要

開発・製造拠点：ベルリン（ドイツ）、ピーセル（ハンガリー）

売上高：約67億円（2015年）

従業員数：372人

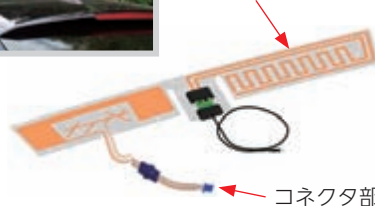
製品群



LED照明

← 外装用ライト

F P CにLED照明を搭載したものを樹脂・金属部品へ実装。自動車のヘッドライト・リアコンビネーションライト等へ使用。



アンテナ部

コネクタ部

← フィルムアンテナ

自動車のアウトサイドミラー内やスポイラー・天井等に設置。AM/FMやTV、LTE等さまざまな用途をカバー。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
連絡先(注)	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120—232—711 (通話料無料)
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nok.co.jp (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います)
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第1部 略称：NOK (コード7240)

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日以降の連絡先は以下となります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120—232—711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【お知らせ】

- 住所変更等のお手続きについて
(1) 株主様の住所変更等各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設された口座管理機関（証券会社等）で承ります。お手続きの詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください（株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください）。
(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金について
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 株式に関するマイナンバー制度のご案内
市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係手続きが必要となります。このため、株主様からマイナンバーをお届出いただく必要がございます。（お問合せ先は「1. 住所変更等のお手続きについて」と同様になります。）

単元未満株式の買取請求のご案内 ～単元未満株式（100株未満）をお持ちの場合～

株主様が所有されている単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない等制約がございます。単元未満株式は、当社に対し時価で売却（買取請求）できますので、ご希望の株主様は次の通りお問い合わせください。

- 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の買取請求手続き・手数料等の詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された単元未満株式は、当社所定の手続きにより時価で売却（手数料無料）することができます。お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15
TEL (03) 3432-4211 (代表)
URL <http://www.nok.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。